

山口県統計年鑑

平成 8 年刊

山口県企画振興部統計課

山口県行政区画図

平成8年8月1日現在



刊行のことば

ここに、平成8年刊山口県統計年鑑を刊行します。

この年鑑は、本県の土地、人口、産業、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、かつ体系的に集録し、県勢の推移と現況を明らかにしたものです。

21世紀を目前にして、高齢化、国際化、情報化等の大きな時代の変革期である今日、こうした潮流に的確に対応し、将来への進路を示す指針として、統計の果たす役割、重要性はますます増大しています。

本書が、統計を利用される方々の座右の書として広く活用され、お役に立てば幸いです。

終わりに、本書の編さんに当たり、貴重な資料を御提供いただきました関係各位に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成8年12月

山口県知事 二井 関成

利用者のために

1. 資料はできるだけ最新のを掲げるように努めた。
2. 統計表は、特に断りのない限り山口県にかかわるもので、年次は暦年、年度は会計年度を示す。
3. 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「-」 該当数字なし
 - 「…」 資料なし又は不詳
 - 「0」 単位未満
 - 「x」 秘密保持のため発表を差し控えたもの
 - 「△」 減又はマイナス
4. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の計とが一致しない場合がある。
5. この年鑑の資料は、主として官庁統計を採用したが、民間団体の資料も努めて利用した。

この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数値が必要な場合又は疑義のある場合には、各表ごとに掲げてある資料作成機関、あるいは山口県企画振興部統計課資料係（〒753 山口市滝町1-1 ☎(0839) 33-2646）に照会してください。

総目次

	ページ
土地	1
気象	8
人口	12
事業所	42
農業	54
林業	86
水産業	98
鉱工業	116
土木・建築	142
電気・ガス・水道	152
運輸・通信	156
商業・貿易・観光	176
金融	188
物価・家計・消費	200
賃金・労働	230
所得	244
財政	256
公務員・選挙	277
教育・文化・宗教	280
社会保障	299
公衆衛生	311
司法・警察・消防	318
災害・事故・公害	327
付録	340

統計表目次

表番号	ページ
土 地	
1 位 置	1
2 市町村別土地面積	1
3 市町村, 高度, 地形別土地面積	2
4 市町村, 地目別民有地面積	3
5 海岸線の延長	4
6 主要山岳	4
7 主要河川 (平成8年4月1日)	5
8 主 な 島	6
9 主要ダム (平成8年4月1日)	6
10 主要湖沼 (平成8年3月31日)	7
気 象	
11 気象官署, 月別気象表 (平成7年)	8
12 地域気象観測所, 月別気象表 (平成7年)	9
人 口	
13 人口, 世帯数及び人口密度 (明治9年~平成7年)	12
14 市町村別人口の推移 (昭和5年~平成7年)	14
15 国勢調査	16
(1) 市町村別人口, 世帯数及び人口密度	16
(2) 年齢 (各歳), 男女別人口	17
(3) 市町村, 年齢 (5歳階級), 男女別人口	18
(4) 市町村, 労働力状態, 男女別15歳以上人口	22
(5) 産業, 年齢 (5歳階級), 男女別15歳以上就業者数	24
(6) 市町村, 産業別15歳以上就業者数	26
(7) 市町村, 世帯の種類, 世帯人員別世帯数及び世帯人員	28
(8) 市町村, 住居の種類, 住宅の所有の関係別一般世帯数及び世帯人員 (老人世帯特掲) (平成7年)	30
(9) 市町村別常住地, 従業地・通学地による人口 (平成2年)	32
(10) 人口集中地区別人口	34
(11) 産業, 従業上の地位 (5区分) 別15歳以上就業者数	34
16 人口動態 (日本人)	35
17 市町村別人口動態 (日本人)	36
18 住民基本台帳による人口 (日本人)	37
(1) 年次, 月別人口移動数	37
(2) 市町村別人口及び世帯数	37
(3) 市町村別人口移動 (平成6年)	38
(4) 県際間人口移動 (平成6年)	39
19 市町村別推計人口及び世帯数 (平成4年~平成7年)	40

事業所

20 事業所統計調査	42
(1) 産業 (中分類), 経営組織別事業所数及び従業者数	42
(2) 産業 (大分類), 従業者規模別事業所数及び従業者数 (農林漁業・公務を除く)	46
(3) 市町村, 産業 (大分類) 別事業所数及び従業者数	48
(4) 市町村, 経営組織, 従業者規模別事業所数及び従業者数	50
(5) 市町村別事業所数・従業者数の構成比及び増加率	52
21 会 社	53
(1) 産業, 資本金階級別会社数	53
(2) 産業別利益又は欠損	53
22 協同組合, 公益法人等	53

農 業

23 農 家 数 (昭和26年~平成7年)	54
24 農業センサス	56
(1) 市町村, 専兼業及び経営耕地面積規模別農家数	56
(2) 市町村, 農産物販売金額規模別農家数	58
(3) 市町村別農家人口及び農業就業人口	59
(4) 市町村, 就業状態別世帯員数	60
(5) 市町村別経営耕地面積及び草地面積	61
(6) 市町村別農用機械所有台数	62
25 市町村別耕地面積	64
26 耕地の拡張及び廃面積	66
(1) 田	66
(2) 畑	66
27 市町村別米麦収穫量	67
28 市町村別主要農作物収穫量	68
29 主要品目, 月別青果物入荷状況 (平成6年)	78
30 市町村別家畜飼養農家戸数及び頭羽数	80
31 養 蚕	81
32 茶	81
33 牛乳・卵の生産量及び流通量	81
34 市町村別農業粗生産額	82
35 農業生産指数	84
36 市町村別生産農業所得	84
37 農家経済 (1戸当たり)	85
38 農業協同組合の設立, 合併状況	85
39 農業協同組合事業概況	85

林 業

40 林野面積 (平成2年8月1日)	86
(1) 市町村, 利用地種別林野面積 (森林計画面積)	86
(2) 市町村, 所有形態別林野面積	88

表番号	ページ
(1) 路線別	158
(2) 駅別(平成6年度)	160
90 山陽新幹線駅別乗降人員	164
91 有料道路利用状況	164
(1) 関門国道トンネル	164
(2) 中国縦貫自動車道	164
(3) 山陽自動車道	164
(4) 秋吉道道路	165
(5) 大島大橋	165
(6) 山口宇部道路	165
(7) 彦島道路	165
(8) 萩道路	165
92 市町村, 種類別自動車保有台数	166
93 都市別ハイ・タク事業の概況(平成6年度)	166
94 航空輸送実績	168
95 トラック輸送実績	168
96 一般旅客自動車輸送実績	168
97 港湾(平成8年3月31日)	169
98 船舶乗降人員	169
99 トン数階級別入港船舶	170
(1) 甲種港湾	170
(2) 乙種港湾	170
100 登録船舶数	170
101 港湾運送事業の船舶積卸し実績	171
102 品目別海上貨物輸送量	172
103 郵便物引受数	174
104 市町村別電話普及状況	174
105 郵便局数	175
106 加入電話数及び電報電話利用状況	175

商業・貿易・観光

107 商業統計調査	176
(1) 産業別商店数, 従業者数, 年間商品販売額及び商品手持額等	176
(2) 市町村, 産業別商店数, 従業者数, 年間商品販売額及び売場面積等	178
(3) 市町村, 売場面積規模別小売業商店数	182
108 百貨店販売額	183
109 セルフサービス店販売額(平成6年7月1日)	183
110 商品取引所出来高	183
111 輸出入	184
(1) 地域, 国別通関輸出入実績	184
ア 輸出	184
イ 輸入	184
(2) 品目, 港別通関輸出入実績	185
ア 輸出	185

表番号	ページ
イ 輸入	185
112 地域別観光客数	186
金 融	
113 金融機関別預金残高	188
114 金融機関別貸出残高	188
115 業種別銀行貸出残高	189
(1) 総 額	189
(2) 中小企業向貸出	190
116 信用保証	191
(1) 保証状況	191
(2) 支所別保証承諾状況	191
117 金融機関の店舗数(平成7年3月31日)	191
118 金融機関別主要勘定	192
(1) 銀 行	192
(2) 信用金庫	192
(3) 信用組合	192
(4) 労働金庫	192
(5) 信用農業協同組合連合会	193
(6) 単位農業協同組合	193
(7) 信用漁業協同組合連合会	193
(8) 単位漁業協同組合	194
(9) 農林中央金庫	194
(10) 商工組合中央金庫	194
(11) 中小企業金融公庫	194
(12) 住宅金融公庫	195
(13) 農林漁業金融公庫	195
(14) 国民金融公庫	195
119 郵便貯金及び郵便振替	196
120 簡易生命保険	196
121 生命保険	197
122 日本銀行券受払高	197
123 株式及び公社債	198
124 各種損害保険状況	198
(1) 元受収入保険料	198
(2) 支払保険金	198
125 手 形	199
126 企業倒産件数	199

物価・家計・消費

✓ 127 消費者物価指数	200
下関市中分類指数	200
山口市中分類指数	200
萩市中分類指数	200
岩国市中分類指数	206

表番号	ページ
山口県（4市）平均中分類指数	206
全国中分類指数	206
128 山口県（4市）平均商品・サービス分類消費者物価指数	212
129 消費者物価地域差指数	212
（1）山口市	212
（2）県内4市	212
130 卸売物価指数（全国）	213
131 農村物価指数	214
（1）農産物	214
（2）農業生産資材	214
132 山口市の主要品目別小売価格	215
133 山口市の1世帯当たり1か月間の消費支出（全世帯）	218
134 山口市の1世帯当たり1か月間の収入と支出（勤労者世帯）	222
135 農家の家計支出費	228
136 米の需給	228
137 米の消費量	228
138 塩消費量	229
139 酒類消費量	229
140 消費生活相談（平成7年度）	229

賃金・労働

141 毎月勤労統計調査	230
（1）産業別常用労働者1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）	230
ア 現金給与総額	230
イ きまって支給する給与額	232
（2）産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上）	234
（3）産業別推計常用労働者数（月平均）（事業所規模30人以上）	234
（4）産業別常用労働者1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）	236
ア 現金給与総額	236
イ きまって支給する給与額	237
（5）名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模30人以上）	238
（6）常用雇用指数（事業所規模30人以上）	238
（7）産業別、事業所規模別パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（平成6年平均）	239
（8）産業別労働異動率（事業所規模30人以上）	239
142 公共職業紹介状況	240
（1）一般労働者（新規学卒及びパートを除く）	240
（2）中高年齢者（パートタイムを除く）	240
（3）障害者	240

表番号	ページ
（4）日雇労働者	241
（5）新規学卒者	241
143 労働基準法適用事業場業種別監督実施状況	241
144 職業訓練	242
（1）公共職業訓練（常設科目）	242
（2）認定職業訓練	242
145 婦人就業相談指導等状況	242
146 労働組合及び職員団体	243
147 市郡別、企業規模別労働組合数及び組合員数	243
148 労働争議	243

所得

149 経済活動別県内総生産	244
150 県民所得（分配）	244
151 県民総支出（名目）	245
152 県民経済計算関連指標	245
153 経済活動別市町村内総生産（平成3年度）	246
154 市町村民所得の分配（平成3年度）	250
155 家計所得（個人企業を含む）（平成3年度）	254
156 所得分析指標（平成3年度）	255

財政

157 県一般会計歳入決算額	256
158 県一般会計歳出決算額	257
159 県特別会計及び企業会計歳入歳出決算額	259
160 県地方交付税の状況	259
161 県普通会計歳出、財源及び性質別内訳	260
162 主要県有財産（平成7年3月31日）	262
163 目的別県債現在高	262
164 国税徴収状況	263
165 県税徴収状況	263
166 市町村普通会計歳入決算額	264
167 市町村普通会計歳出決算額	266
（1）目的別	266
（2）性質別	268
168 目的別市町村債発行高	270
169 目的別市町村債現在高	272
170 市町村公営企業債（平成6年度）	274
171 市町村地方交付税の状況	275
172 市町村税徴収実績	276

公務員・選挙

173 地方公務員数（平成7年4月1日）	277
（1）市町村職員	277
（2）県職員	278
174 選挙	278

表番号	ページ
175 衆・参議院議員選挙党派別得票数	278
176 山口県知事選挙市町村別投票状況調(平成8年 8月4日)	279
教育・文化・宗教	
177 学校基本調査(平成7年度)	280
(1) 学校総覧	280
(2) 教員数	281
(3) 幼稚園	281
(4) 小学校	282
(5) 中学校	284
(6) 高等学校	286
(7) 盲、聾及び養護学校	287
(8) 学校教育法第75条の学級	287
(9) 専修学校	287
(10) 各種学校	287
(11) 不就学学齢児童生徒数	288
(12) 中学校卒業後の状況	288
(13) 高等学校卒業後の状況	289
(14) 中学・高等学校卒業者の県外就職状況	290
(15) 公立学校の土地・建物面積	290
(16) 私立学校の土地・建物面積	290
178 大学、短期大学及び高等専門学校 (平成7年5月1日)	291
179 教育費	291
(1) 総教育費	291
(2) 公立学校教育費	291
ア 校種、支出項目別	291
イ 校種、財源別	292
(3) 社会教育費	292
(4) 教育行政費	292
180 学校保健統計調査	293
(1) 幼児、児童、生徒の身長、体重、胸囲及び座高	293
(2) 幼児、児童、生徒の疾病・異常被患率(平成7年度)	294
181 児童、生徒の体力、運動能力(平成7年度)	295
(1) 体力(平均値)	295
(2) 運動能力(平均値)	295
182 社会教育施設及び関係団体	295
183 図書館(平成6年度)	296
184 都市公園(平成7年3月31日)	296
185 文化財(平成8年3月31日)	297
186 市町村別放送受信契約数	298
187 宗教法人数	298

社 会 保 障

188 民生委員・児童委員活動状況(平成7年度)	299
--------------------------	-----

表番号	ページ
189 身体障害者手帳等所持者数	299
190 政府管掌健康保険(一般分)	300
191 政府管掌健康保険(特例分)	300
192 国民健康保険	300
193 厚生年金保険	300
194 船員保険	302
195 労働者災害補償保険	302
196 国民年金	304
197 雇用保険	306
198 生活保護法による保護状況	306
199 市町村別保育所数(平成7年10月1日)	308
200 社会福祉施設(平成8年5月1日)	309
201 市町村別老人医療費支給状況	310
202 共同募金	310
(1) 募金目標額及び実績	310
(2) 募金配分額	310

公 衆 衛 生

203 市町村別医療施設数	311
204 市町村別医療関係資格者数	311
205 市郡別薬局、医薬品販売業者数(平成6年12月31日)	312
206 環境衛生関係施設数	312
207 1人1日当たり栄養素等摂取量	313
208 不良食品発生件数(平成6年度)	313
209 献血者及び献血量	313
210 伝染病及び食中毒患者数	314
211 主要死因別死亡者数	314
212 届出伝染病及び性病患者数	315
213 種類別病院数、病床数及び患者数(平成6年)	316
214 開設者別医療施設数及び病床数 (平成6年10月1日)	316
215 廃棄物処理事業(平成6年度)	317

司 法 ・ 警 察 ・ 消 防

216 登 記	318
217 刑法犯の認知件数、検挙件数	318
218 刑法犯の年齢別検挙人員及び触法少年	320
219 特別法犯検挙状況	320
220 不良行為少年	321
221 被疑事件	321
222 人権侵犯事件	322
223 人権相談事件	322
224 刑事事件	322
225 民事・行政事件	323
226 訴の目的別民事・行政訴訟事件	323
227 家事審判事件の事件別新受件数	324

表番号	ページ
228 家事調停事件の事件別新受件数	324
229 少年保護事件の行為別新受人員	325
230 執行官事務新受件数	325
231 市町村消防現有勢力	326
(1) 消防本部・署所	326
(2) 消防団	326

災害・事故・公害

232 災害発生状況	327
233 産業別労働災害り災者数（鉱山を除く）	328
234 救急活動状況（平成6年）	328
(1) 事故種別救急出場件数	328
(2) 事故種別搬送人員	329
235 海難事故（要救助海難）	329
236 火災	330
(1) 月別火災状況	330
(2) 出火原因別火災件数	330
237 市町村別火災件数（平成6年）	332

表番号	ページ
238 道路交通事故	334
(1) 第一当事者別発生件数及び死傷者数	334
(2) 時間、場所別発生件数	334
(3) 年齢、性別死傷者数（平成7年）	334
(4) 違反種別発生件数	335
ア 車両	335
イ 歩行者	335
239 運転免許人口	335
240 市町村別道路交通事故件数及び死傷者数	336
241 県内主要都市の大気汚染測定値	337
242 市郡別公害苦情等受理件数	338
243 業種別企業の公害防止設備投資額	338

付 録

市町村の分離合併	340
都道府県勢一覧	344
度量衡換算表	353

新規・削除表一覧

〈新規集録〉

〈削除〉

統計表